

平成22年3月期 決算短信(非連結)

平成22年5月14日
上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 プラコー
 コード番号 6347 URL <http://www.placo.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役
 定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 秦 範男
 (氏名) 権田 和睦
 TEL 048-798-0222
 有価証券報告書提出予定日 平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	2,430	△18.5	7	—	△42	—	△48	—
21年3月期	2,981	△15.4	△128	—	△181	—	△604	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	△3.02	—	—	△2.5	0.3
21年3月期	△76.95	—	△422.8	△6.6	△4.3

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	1,498	45	3.1	1.70
21年3月期	1,959	△165	△8.4	△21.03

(参考) 自己資本 22年3月期 45百万円 21年3月期 △165百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	△4	270	△335	85
21年3月期	51	△18	△331	154

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
22年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	1,300	25.5	32	—	11	—	8	—	0.30
通期	2,620	7.8	75	971.4	33	—	27	—	1.00

4. その他

(株)プラコー(6347)平成22年3月期決算短信(非連結)

(1) 重要な会計方針の変更

- | | |
|-----------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う変更 | 無 |
| ② ①以外の変更 | 無 |

(2) 発行済株式数(普通株式)

- | | | |
|---------------------|--------------------|-------------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年3月期 27,152,585株 | 21年3月期 7,888,800株 |
| ② 期末自己株式数 | 22年3月期 43,787株 | 21年3月期 38,657株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想数値とことなる場合があります。

なお、当社は平成21年8月3日付で所有株式数1株に対し2株の割合をもって新株式を割当発行しております。当該株主割当に含まれる株式分割相当分が前期首に行われたと仮定した場合における前事業年度の(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。

1株当たり純資産額	△14.23円
1株当たり当期純利益額	△52.09円

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当会計年度における我国経済は、リーマンショックの影響下、引続く景気後退、雇用環境の悪化、設備投資の低迷やデフレ懸念等業種間または企業間における格差が拡大するなか、景気は回復基調に突入したと言い難い状況であり、全体的に先行き不透明な状況で推移しております。

当社の関係するプラスチック加工業界においても、引続き景気の低迷、汎用生産設備の新興国へのシフトや引続く構造的な需要減少と自動車関連の設備投資が減少するなど、厳しい環境にあります。

このような状況下、営業面では、第1次補正予算に係る新技術開発テーマとなった工業用薬品タンク用4種6層ブロー成形機や、時代の脚光をあびる太陽光発電フィルム用インフレーション成形機など、新機能、新分野商品の受注に向けて全社挙げての協力体制をとりました。また、生産面では、更なるコスト削減と商品品質の維持、生産性の向上に努めました。

以上の結果、当会計年度における売上高は、ユーザーの設備投資の減少により、24億3千万円（前期比18.5%減）となりました。また、損益面につきましては、売上高は減少したものの、コスト削減及び固定費の減少などにより損益分岐点が改善されたことから、営業利益7百万円（前期は営業損失1億2千8百万円）（平成22年4月7日業績修正では営業利益1百万円）、経常損失4千2百万円（前期は経常損失1億8千1百万円）（平成22年4月7日業績修正では経常損失5千6百万円）、当期純損失4千8百万円（前期は当期純損失6億4百万円）（平成22年4月7日業績修正では当期純損失6千万円）となりました。

事業部門ごとの営業概要は次の通りであります。

[インフレーション成形機事業]

インフレーション成形機事業につきましては、全体的には景気低迷による設備投資の減少や一部にレジ袋などの環境問題もあり、引き続き全体的には需要は厳しい状況で推移しました。

この結果、売上高は13億1千1百万円（前期比1.6%増）となりました。

[ブロー成形機事業]

ブロー成形機事業につきましては、自動車関連の部品製作機において、自動車生産の減産の影響を受け、設備需要は非常に厳しい状況でありました。

この結果、売上高は5億8千7百万円（前期比23.5%減）となりました。

[リサイクル装置事業]

リサイクル装置事業につきましては、廃プラスチックの低価格と景気後退などにより、引続きリサイクル装置に対する設備投資は低調な状況でありました。

この結果、売上高は2億4千5百万円（前期比57.8%減）となりました。

[メンテナンス事業]

メンテナンス事業につきましては、部品等の販売であります。設備の新規導入や商品需要の低迷に伴う機械稼働率の減少により、部品販売も減少しました。

この結果、売上高は2億8千6百万円（前期比15.9%減）となりました。

(次期の見通し)

今後の我国経済は、全体的には回復基調を示すものの、一部の業界、業種では景気の低迷が続くものと予想されます。当社の事業については、景気の低迷が続き、インフレーション成形機、ブロー成形機の設備投資は慎重になると予想され、当面厳しい状況が続くものと思われま。この様な事業環境下、当社の先進な技術を組み込んだ多層インフレーション成形機、パリソンリフト機能を組み込んだブロー成形機の販売を行います。さらに、平成21年3月期と比較して半減以下になってしまったリサイクル機器に関しては、商社の活用とリサイクル専任制を導入する社内体制により、売上高の回復を図ります。また、近年顧客ニーズが高くなっているメンテナンス事業の推進などに向けて、販売体制の強化を図るべく、実施中の技術および生産部門から販売部門への人材配転を継続いたします。また、一機種ごとのコスト管理を徹底し、コストダウンに努め、さらに固定費の削減を行い、売上高減少の中ではありますが、利益目標の完全達成を目指します。

尚、次期の見通しにつきましては、上述のとおり厳しい状況下、インフレーション成形機は農業、食品、医療向けに多層、特殊、機能フィルムなどを主体に、ブロー成形機は自動車関連が引続き厳しいものと思われま。工業薬品タンク用ブロー成形機の開発機などを含み、そして、リサイクル機器は、新型一軸破碎機等、そしてメンテナンス事業を含む合計売上高26億2千万円、営業利益7千5百万円、経常利益3千3百万円、当期純利益2千7百万円を見込んでおります。

尚、業績については現時点で入手可能な情報に基づき策定いたしましたが、今後発生すると予想される様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当会計年度における資産の残高は、14億9千8百万円（前期比末23.5%減少）となりました。主な要因としては、売掛金が1億2千万円増加しましたが、現金及び預金が2億7千6百万円、たな卸し資産が2億5百万円及び投資有価証券等の投資等が7千9百万円それぞれ減少したことによるもので、前会計年度末に比べ4億6千1百万円減少しました。

(負債)

当会計年度における負債の残高は、14億5千2百万円（前期比末31.6%減少）となりました。主な要因としては、短期借入金が3億9千8百万円及び長期借入金が1億5千9百万円それぞれ減少したことによるもので、前会計年度末に比べ6億7千2百万円減少しました。

(純資産)

当会計年度における純資産の残高は、4千5百万円（前期末はマイナス1億6千5百万円）となりました。主な要因としては、売上減少等の要因によって当期純損失4千8百万円を計上しましたが、新株式発行により資本金及び資本準備金が2億5千5百万円増加したことにより、前会計年度末に比べ2億1千1百万円増加しました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」と言う。）の期末残高は、8千5百万円（前事業年度比6千9百万円減）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、減少した資金は4百万円となりました。これは主にたな卸資産2億5百万円の減少や未払金1千4百万円の増加があったものの、税引前当期純損失4千1百万円や、売掛債権2億9百万円増加した結果によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、増加した資金は2億7千万円となりました。これは主に定期預金の払戻による収入2億9千1百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は3億3千5百万円となりました。これは株式発行による収入1億4千1百万円があったものの、短期借入金純返済額2億4千2百万円及び長期借入金の返済による支出2億1千5百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率	15.7	16.6	12.7	△8.4	3.1
時価ベースの自己資本比率	41.0	43.7	43.5	32.8	52.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	-	-	12.4	25.2	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	-	1.8	0.7	-

- (注1) 自己資本比率 : 自己資本/総資本
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー
 インタレスト・ガバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い
 (注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
 (注2) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。
 (注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。
- (注2) 平成18年3月期まで連結財務諸表を作成していましたが、子会社がなくなったため平成19年3月期より連結財務諸表を作成しておりません。したがって、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、平成19年3月期より記載しておりますが、平成19年3月期及び平成22年3月期は営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つとして認識しております。常に利益が計上できる企業経営により、長期に亘り適正利益を確保し、得られた利益は内部留保の蓄積と、株主への適正配当の分配を図るべきと考えております。

しかし、当期については当期純損失を計上しましたので、無配を予定しています。次期以降については、増加した繰越損失の減少を今後の緊急かつ重要な課題として有効な施策を実行して参ります。

(4) 事業等のリスク

当事業年度末における当社の事業展開等に関するリスク要因となる可能性について以下に記載してあります。

1 プラスチック原料の高騰などによる設備投資に対する影響について

当社のコア事業商品であるインフレーションフィルム成形機、ブロー成形機、および破碎機は何れも、プラスチックを主原料とする加工機械であるため、プラスチック原料価格が急激に高騰、または低落すると加工製品の売れ行きに大きな影響を与え、そのことがユーザーが新規設備投資を控える要因となり、売上高減少を招く可能性があります。

2 輸入品の為替レートの影響

当社が製造、販売しているインフレーション成形機、ブロー成形機およびリサイクル機器にはアメリカ、カナダ、ドイツ、オーストリア、中国、台湾などの諸外国からの輸入品が含まれていることに加えて、当社商品の輸出比率が少ないため、米ドル、ユーロ対日本円の為替レートの変動、なかでも急激な円安への変動を当社の商品価格に転嫁できない場合には、受注量の減少、または、収益性の低下を招く可能性があります。

3 部門別売上高比率と大型・高額商品の影響

当社の事業は、3部門の商品に大別されていますが、3部門の商品収益比率が異なることから売上比率がある程度変動することを避けられず、また、売上計上を検収基準としていることから、検収日が決算期直前となっている商品（特に大型、高額商品）については売上計上が次期にずれ込んでしまう場合があります、そのことにより売上高が減少し、それに伴って期間損益が変わる可能性があります。

4 特定の会社への製造の依存について

当社は、基幹部品について内製化しているものの、特定の外注先に相当量の生産を委託しており、これらの会社との協力関係が損なわれた場合には、商品の生産が円滑に行われない可能性があります。

また、必要な製品品質を維持しながら、価格競争力を強化する為に行っている海外生産や海外調達品に関し、相手先との協力関係の破綻による調達不能状況あるいは、海外からの輸送途中におけるアクシデントによる調達遅れが発生する可能性があります。

5 社員退職による技術の継承について

当社は、自社開発技術によって商品開発、生産などの業務を行っておりますので、団塊世代の社員が短期間に定年退職した場合には、技術継承が困難になることが予想され、それによって、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、平成22年3月期に債務超過は解消されましたが、平成20年3月期から平成22年3月期にかけて3期連続当期純損失を計上しました。また、平成21年3月7日に株式会社ジャスダック証券取引所(現、株式会社大阪証券取引所)から、特設注意市場銘柄に指定され現在も継続中でありま。現在は当社における内部管理体制についての確認のための審査が当取引所にて行われており、審査にはもう少し時間を要するという事象であります。

このような事態は、取引金融機関との契約条項に抵触しており、借入金のロールオーバーまたは手形の割引実行に関して、「当面はその都度協議したい」とする金融機関もあります。

これらの状況は、継続企業の前提に疑義を抱かせる事象又は状況に該当いたします。当社はこれらの事象または状況を解消すべく以下の通り諸施策を実施いたします。

1. 赤字決算からの脱出

(1) 月次決算における黒字化体質の構築

景気低迷の影響下ではありますが、以下の施策を実施いたします。

【販売促進止施策】

- ①太陽光発電フィルム、小型自動二輪車用4種6層燃料タンクなど時代を先取りした新技術に係るインフレーション成形機、ブロー成形機など新商品の開発と拡販
- ②社内展示会における新商品紹介
- ③業界新聞、雑誌上での新商品紹介
- ④客先へのローラー作戦の展開による市場の掘り起し
- ⑤部品、メンテナンス工事の受注努力

【生産コストダウン施策】

- ①設計面からの過剰仕様、過剰品の削除
- ②国内外の仕入先との交渉による仕入コストダウン
- ③海外調達、海外生産の拡充
- ④生産システムの見直しと改善による生産コストダウン

【固定費削減施策】

- ①労務費の削減
- ②一般諸経費の見直しと削減
- ③月次固定費を限界利益以内に抑えることを目指す

2. 特設注意市場銘柄からの脱出

平成22年3月17日に株式会社ジャスダック証券取引所(現、株式会社大阪証券取引所)に提出した内部管理体制確認書に基づき、管理体制の構築と状況に関して当取引所による審査を受けております。審査結果により改善が認められれば特設注意市場銘柄から解除されることになっております。

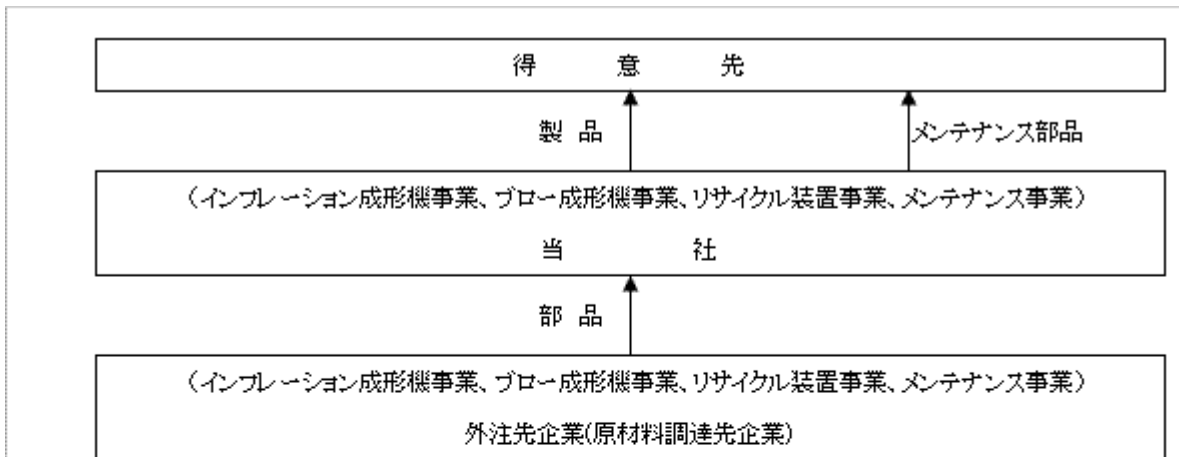
2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社のみであります。

[事業の内容]

当社はインフレーション成形機、ブロー成形機及びリサイクル装置の製造販売を主な内容とした事業活動を行っております。

事業の系統図は次の通りであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、インフレーション成形機およびブロー成形機などのプラスチック成形機各種と、環境リサイクル機器の製造、販売を主たる業務として、社会生活の向上と環境保全に役立つ商品を提供することによって、社会に貢献すると共に、適正利益の確保と企業の発展を目指し、さらには、株主への適正配当と従業員生活を安定、向上させることを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、経営の重要課題として、中、長期の経営計画、損益計画を基本に、財務内容のバランスと業容および収益の持続的な維持と拡大を図ることを経営の指標として参ります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

主力商品であるインフレーション成形機とブロー成形機に関しては、業界の構造的な理由により収縮していく傾向にある国内市場に向けて、新用途製品用や高機能製品用等を生産する新技術・高度技術を盛り込んだ特殊機械や超大型機等の新商品開発、上市により当社シェアの維持、拡大を図り、環境リサイクル機器に関しては、地球温暖化防止に関する全世界に亘る取組みなど社会ニーズの変化を素早く察知し、それに対応する新商品の開発に取り組みます。さらに、環境リサイクル業界団体および行政との係わりを緊密にすると共に、業界団体および行政との協調体制を築くことにより、業界の発展および社会への貢献のために努力して参ります。

当社としては、市場規模の拡大が期待される環境リサイクルに関するシェアの拡大に向けて当社の経営資源を重点的に投入する所存であります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社を取り巻く事業環境は、世界的な大不況の影響や新興国の発展も勢いを増し、今後ますます競争は激化し、厳しい事業環境は続くものと予想しております。プラスチック成形部門では、現商品の品質精度を高め、更に高生産、高効率を追求すると共に、新しいプラスチック原料への対応や新規用途製品の分野を開拓することが必要であります。又、リサイクル装置については、現状の商品に加えて当社の独自性を発揮した新商品開発を進める必要があります。又、営業面では、国内は勿論、特に韓国、中国、東南アジア市場の開拓に注力して、市場の開拓と拡大を急ぐことにします。生産面では、コストダウンを強力に推進するために設計上からの合理化、効率化を更に推進し、加えて海外調達、海外生産体制の確立を行い、安定した事業基盤を確立して参る所存であります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 【財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 412,774	※1 136,152
受取手形	※1 62,456	※1 43,240
売掛金	236,440	357,341
製品	135,329	62,990
仕掛品	171,977	50,340
原材料及び貯蔵品	39,934	28,582
前渡金	14,491	1,330
前払費用	18,536	22,414
未収入金	1,486	8,649
その他	1,202	3,669
貸倒引当金	△342	△3,486
流動資産合計	1,094,287	711,224
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 701,756	※1 705,216
減価償却累計額	△572,865	△581,732
建物(純額)	128,891	123,483
構築物	980	980
減価償却累計額	△950	△960
構築物(純額)	29	19
機械及び装置	235,267	236,161
減価償却累計額	△178,640	△190,090
機械及び装置(純額)	56,626	46,071
車両運搬具	4,181	3,231
減価償却累計額	△4,047	△3,167
車両運搬具(純額)	134	64
工具、器具及び備品	91,698	111,799
減価償却累計額	△83,344	△96,171
工具、器具及び備品(純額)	8,353	15,628
土地	※1 508,000	※1 508,000
有形固定資産合計	702,036	693,267
無形固定資産		
電話加入権	72	72
無形固定資産合計	72	72

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 65,282	※1 55,319
関係会社株式	26,104	—
差入保証金	8,867	6,035
長期未収入金	3,120	2,880
ゴルフ会員権	89,010	14,890
役員に対する保険積立金	57,049	17,033
破産更生債権等	19,354	53
貸倒引当金	△105,365	△12,739
投資その他の資産合計	163,422	83,473
固定資産合計	865,530	776,813
繰延資産	—	10,502
資産合計	1,959,817	1,498,540
負債の部		
流動負債		
支払手形	334,651	282,491
買掛金	104,338	136,264
短期借入金	※1 609,124	※1 266,381
1年内返済予定の長期借入金	※1 215,643	※1 159,733
リース債務	—	2,312
未払金	28,409	44,646
未払費用	4,069	3,498
未払法人税等	9,120	8,814
未払消費税等	3,526	19,535
前受金	117,425	9,661
預り金	6,734	6,693
製品保証引当金	22,861	9,747
その他	2	903
流動負債合計	1,455,908	950,683
固定負債		
長期借入金	※1 467,033	※1 307,300
リース債務	—	5,364
退職給付引当金	113,445	100,675
再評価に係る繰延税金負債	※2 88,558	※2 88,558
固定負債合計	669,036	501,898
負債合計	2,124,945	1,452,581

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,205,000	1,332,945
資本剰余金		
資本準備金	3,441	131,387
資本剰余金合計	3,441	131,387
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,489,654	△1,537,881
利益剰余金合計	△1,489,654	△1,537,881
自己株式	△5,068	△5,154
株主資本合計	△286,281	△78,702
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△9,491	△5,983
土地再評価差額金	※2 130,645	※2 130,645
評価・換算差額等合計	121,153	124,661
純資産合計	△165,127	45,958
負債純資産合計	1,959,817	1,498,540

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
製品売上高	2,981,190	2,430,825
売上高合計	2,981,190	2,430,825
売上原価		
製品期首たな卸高	524,748	135,329
当期製品製造原価	1,935,597	1,801,867
合計	2,460,346	1,937,197
製品期末たな卸高	135,329	62,990
製品他勘定振替高	※1 61,850	※1 120
製品売上原価	※1, ※5 2,263,165	※1, ※5 1,874,086
売上原価合計	2,263,165	1,874,086
売上総利益	718,024	556,738
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	104,018	53,899
販売手数料	13,186	14,058
貸倒引当金繰入額	19,465	2,971
役員報酬	50,789	41,965
給料手当及び賞与	239,348	166,902
退職金	4,465	4,590
退職給付費用	16,322	5,211
旅費及び交通費	59,410	40,237
研究開発費	※4 54,107	※4 10,593
減価償却費	2,304	4,340
業務委託費	69,195	40,886
その他	213,840	163,227
販売費及び一般管理費合計	846,455	548,896
営業利益又は営業損失(△)	△128,430	7,842
営業外収益		
受取利息	3,903	2,400
受取配当金	1,252	998
為替差益	7,719	464
スクラップ売却益	1,907	559
受取保険料	—	4,763
助成金収入	—	3,362
その他	2,734	1,650
営業外収益合計	17,518	14,199
営業外費用		
支払利息	52,268	34,284
手形売却損	17,317	7,937
支払手数料	—	18,146
その他	841	4,356
営業外費用合計	70,427	64,724
経常損失(△)	△181,339	△42,683

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1,091
貸倒引当金戻入額	264	5,606
特別利益合計	264	6,698
特別損失		
たな卸資産評価損	158,176	—
固定資産除却損	※2 7,047	※2 195
減損損失	※3 328,461	※3 —
投資有価証券評価損	11,276	—
子会社清算損	—	4,780
その他	3,710	650
特別損失合計	508,671	5,625
税引前当期純損失(△)	△689,746	△41,610
法人税、住民税及び事業税	6,766	6,616
法人税等調整額	△92,035	—
法人税等合計	△85,269	6,616
当期純損失(△)	△604,477	△48,227

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	1,520,098	72.0	1,113,436	65.9
II 労務費		202,136	9.5	218,715	13.0
III 経費		396,111	18.5	356,892	21.1
(外注費)		(244,881)		(225,115)	
(減価償却費)		(33,749)		(27,507)	
(その他)		(117,481)		(104,269)	
当期総製造費用		2,118,346	100.0	1,689,044	100.0
IV 期首仕掛品たな卸高		41,581		171,977	
V 他勘定振替高	※2	52,352		8,813	
VI 期末仕掛品たな卸高	※1	171,977		50,346	
VII 当期製品製造原価		1,935,597		1,801,861	

(脚注)

前事業年度	当事業年度
当社の原価計算の方法は実際個別原価計算であります。	当社の原価計算の方法は実際個別原価計算であります。
※1 重要な会計方針の2を参照	※1 同左
※2 他勘定振替高52,352千円は、機械及び装置5,992千円、研究開発費43,871千円、特別損失13,493千円、及び△11,004千円製品より受入れたものであります。	※2 他勘定振替高8,813千円は、研究開発費8,933千円及び120千円製品より受入れたものです。

(3)【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,205,000	1,205,000
当期変動額		
新株の発行	—	127,945
当期変動額合計	—	127,945
当期末残高	1,205,000	1,332,945
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,441	3,441
当期変動額		
新株の発行	—	127,945
当期変動額合計	—	127,945
当期末残高	3,441	131,387
資本剰余金合計		
前期末残高	3,441	3,441
当期変動額		
新株の発行	—	127,945
当期変動額合計	—	127,945
当期末残高	3,441	131,387
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△1,020,951	△1,489,654
当期変動額		
当期純利益	△604,477	△48,227
土地再評価差額金の取崩	135,774	—
当期変動額合計	△468,702	△48,227
当期末残高	△1,489,654	△1,537,881
利益剰余金合計		
前期末残高	△1,020,951	△1,489,654
当期変動額		
当期純利益	△604,477	△48,227
土地再評価差額金の取崩	135,774	—
当期変動額合計	△468,702	△48,227
当期末残高	△1,489,654	△1,537,881
自己株式		
前期末残高	△3,925	△5,068
当期変動額		
自己株式の取得	△1,143	△85
当期変動額合計	△1,143	△85
当期末残高	△5,068	△5,154

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	183,564	△286,281
当期変動額		
新株の発行	—	255,891
当期純利益	△604,477	△48,227
土地再評価差額金の取崩	135,774	—
自己株式の取得	△1,143	△85
当期変動額合計	△469,845	207,578
当期末残高	△286,281	△78,702
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,114	△9,491
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,606	3,508
当期変動額合計	△10,606	3,508
当期末残高	△9,491	△5,983
土地再評価差額金		
前期末残高	266,419	130,645
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△135,774	—
当期変動額合計	△135,774	—
当期末残高	130,645	130,645
評価・換算差額等合計		
前期末残高	267,534	121,153
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△135,774	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,606	3,508
当期変動額合計	△146,381	3,508
当期末残高	121,153	124,661
純資産合計		
前期末残高	451,099	△165,127
当期変動額		
新株の発行	—	255,891
土地再評価差額金の取崩	—	—
当期純利益	△604,477	△48,227
自己株式の取得	△1,143	△85
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,606	3,508
当期変動額合計	△616,227	211,086
当期末残高	△165,127	45,958

(4)【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失(△)	△689,746	△41,610
減価償却費	36,053	31,847
減損損失	328,461	—
子会社清算損益(△は益)	—	4,780
貸倒引当金の増減額(△は減少)	12,907	3,991
賞与引当金の増減額(△は減少)	△20,876	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	3,549	△12,770
受取利息及び受取配当金	△5,156	△3,398
支払利息	52,268	34,284
売上債権の増減額(△は増加)	452,342	△209,448
たな卸資産の増減額(△は増加)	223,058	205,328
貸倒引当金戻入額	△264	—
仕入債務の増減額(△は減少)	△408,674	△7,072
未払金の増減額(△は減少)	△45,900	14,594
未払消費税等の増減額(△は減少)	△12,100	16,008
たな卸資産評価損	158,176	—
固定資産除却損	7,047	195
その他	10,588	△9,069
小計	101,734	27,659
利息及び配当金の受取額	6,053	3,673
利息の支払額	△48,545	△29,288
法人税等の支払額	△7,917	△6,766
営業活動によるキャッシュ・フロー	51,325	△4,720
投資活動によるキャッシュ・フロー		
別段預金の預入による支出	△4,684	△4,683
別段預金の払戻による収入	—	18,450
定期預金の預入による支出	△366,923	△98,000
定期預金の払戻による収入	413,640	291,713
有形固定資産の取得による支出	△25,922	△12,663
投資有価証券の取得による支出	△2,480	△1,403
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	15,965
関係会社株式の取得による支出	△26,104	—
子会社の清算による収入	—	21,324
その他	△5,802	40,015
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,277	270,720

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△128,975	△242,753
長期借入れによる収入	50,000	—
長期借入金の返済による支出	△251,736	△215,643
自己株式の取得による支出	△1,143	△85
株式の発行による収入	—	141,737
その他	—	△18,395
財務活動によるキャッシュ・フロー	△331,854	△335,139
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△298,806	△69,140
現金及び現金同等物の期首残高	453,710	154,903
現金及び現金同等物の期末残高	※2 154,903	※2 85,763

(5)【継続企業の前提に関する注記】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>当社は、当会計年度において、営業損失128,430千円及び当期純損失604,477千円を計上することになりました。これにより165,127千円の債務超過になっております。また、平成21年3月7日に株式会社ジャスダック証券取引所から監理銘柄は解除されましたが、新たに特設注意市場銘柄に指定されました。</p> <p>このような事態は、取引金融機関との契約条項に抵触しており、借入金のロールオーバーまたは手形の割引実行に関して、「当面はその都度協議したい」とする金融機関もあります。</p> <p>これらの状況は、継続企業の前提に疑義を抱かせる事象又は状況に該当いたします。当社はこれらの事象または状況を解消すべく以下の通り諸施策を実施いたします。</p> <p>1. 債務超過からの脱出 (1) 月次決算における黒字化体質の構築 100年間に一度とも云われる世界同時不況と景気後退の影響下ではありますが、以下の施策を実施いたします。</p> <p>(販売促進止施策) ① 販売従事人員の増加 ② 社内展示会における新商品紹介 ③ 業界新聞、雑誌上での新商品紹介 ④ 客先へのローラー作戦の展開による市場の掘り起し ⑤ 部品、メンテナンス工事の受注努力</p> <p>(生産コストダウン施策) ① 設計面からの過剰仕様、過剰品質の削除 ② 国内外の仕入先との交渉による仕入コストダウン ③ 海外調達、海外生産の拡充 ④ 生産システムの見直しと改善による生産コストダウン</p> <p>(固定費削減施策) ① 労務費の削減 ② 一般諸経費の見直しと削減 ③ 月次固定費を限界利益以内に抑えることを目指す</p> <p>2. 特設注意市場銘柄からの脱出 平成21年3月23日に株式会社ジャスダック証券取引所に提出した改善報告書(計画書)に則り、内部管理体制の構築と徹底とした実施により通常銘柄に戻るよう努力します。</p>	<p>当社は、平成22年3月期に債務超過は解消されましたが、当会計年度において、当期純損失48,227千円を計上することになりました。また、平成21年3月7日に株式会社ジャスダック証券取引所(現、株式会社大阪証券取引所)から特設注意市場銘柄に指定され現在も継続中であり、現在は当社における内部管理体制についての確認のための審査が当取引所にて行われており、審査にはもう少し時間を要するというであります。</p> <p>このような事態は、取引金融機関との契約条項に抵触を招き、平成20年6月以降、主力銀行から新規融資による資金調達は実行できませんでした。</p> <p>平成21年11月30日期日の手形借入金50,113千円の内、18,732千円返済し、残額の31,381千円については、手形の返還や新たな手形の書換えも行われていない状況になっております。</p> <p>新規融資、借入金のロールオーバー、手形の割引、信用状の発行など取引金融機関との今後の取引と平成22年6月以降の資金繰りについて、不確実な状況にあります。</p> <p>これらの状況は、継続企業の前提に疑義を抱かせる事象又は状況に該当いたします。当社はこれらの事象または状況を解消すべく以下の通り諸施策を実施いたします。</p> <p>(販売促進止施策) ① 太陽光発電フィルム、小型自動二輪車用4種6層燃料タンクなど時代を先取りした新技術に係るインフレーション成形機、ブロー成形機など新商品の開発と拡販 ② 社内展示会における新商品紹介 ③ 業界新聞、雑誌上での新商品紹介 ④ 客先へのローラー作戦の展開による市場の掘り起し ⑤ 部品、メンテナンス工事の受注努力</p> <p>(生産コストダウン施策) ① 設計面からの過剰仕様、過剰品質の削除 ② 国内外の仕入先との交渉による仕入コストダウン ③ 海外調達、海外生産の拡充 ④ 生産システムの見直しと改善による生産コストダウン</p> <p>(固定費削減施策) ① 労務費の削減 ② 一般諸経費の見直しと削減 ③ 月次固定費を限界利益以内に抑えることを目指す</p> <p>(資金調達の安定と拡大) ① 売上代金の早期回収 ② 銀行借入の復活 ③ 信用状取引の復活 ④ 手形割引枠の拡大</p>

(6) 【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 —</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(1) 製品、仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(2) 原材料 移動平均法による原価法</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法 (会計方針の変更)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当事業年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、税引前当期純損失が158,176千円増加しております。</p>	<p>評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>—</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>但し、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、減損処理した資産については耐用年数を経済的残存使用年数、また、残存価格を耐用年数到来時点の正味売却価額としております。</p> <p>(2) リース資産 所有権移転以外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法によって算定しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) リース資産 同左</p>

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)
4 繰延資産の処理方法	—	株式交付費 3年間で均等償却しております。
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 個別に回収可能性を勘案の上、貸倒見積額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 使用人及び兼務取締役に対する賞与金の支給に備えるため、支給実績を勘案のうえ、次回支給見込額のうち、当事業年度負担分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(136,821千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金 検収後に保証期間のコストのうち将来に損失が発生する可能性が高いと見込まれるものは、当該損失額を合理的に見積り、製品保証損失に備えるため、製品保証引当金を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>a 一般債権 同左</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 製品保証引当金 同左</p>
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資を計上しております。	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理について消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理について 同左

(7) 【重要な会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。なお、平成20年3月31日以前に契約を行ったリース契約につきましては、通常の賃貸借処理に準じた方法によっております。この結果、損益に与える影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>1 為替差益は営業外収益額の10/100を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前期は営業外収益のその他に901千円含まれております。</p> <p>2 業務委託費は一般管理費額の5/100を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前期はその他に12,000千円含まれております。</p> <p>3 前事業年度において独立掲記しておりました「受取事務手数料」は、金額が僅少となったため、当事業年度においては一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4 研究開発費は一般管理費額の5/100を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前期はその他に16,131千円含まれております。</p>	

【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

(8) 【財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)				当事業年度 (平成22年3月31日)			
※1 担保に供している資産ならびに担保付債務は次の通りであります。				※1 担保に供している資産ならびに担保付債務は次の通りであります。			
担保に供している資産		担保権によって担保されている債務		担保に供している資産		担保権によって担保されている債務	
種類	期末帳簿価格	内容	期末残高	種類	期末帳簿価格	内容	期末残高
受取手形	4,683千円	短期借入金 (注1)	698,791千円	受取手形	一千円	短期借入金 (注1)	351,439千円
預金	257,870千円			預金	50,388千円		
投資有価証券	36,933千円			投資有価証券	33,874千円		
建物	107,855千円	長期借入金	212,026千円	建物	103,786千円	長期借入金	126,968千円
土地	508,000千円			土地	508,000千円		
計	915,342千円		910,817千円	計	696,050千円		478,407千円
(注1)短期借入金には1年内返済予定の長期借入金110,991千円を含んでおります。上記他、銀行の支払承諾が69,812千円あります。				(注1)短期借入金には1年内返済予定の長期借入金85,058千円を含んでおります。			
※2 土地の再評価に関する法律の適用 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成13年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額により算出しております。 再評価を行った土地の期末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回っている額 一千円				※2 土地の再評価に関する法律の適用 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成13年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額により算出しております。 再評価を行った土地の期末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回っている額 一千円			
3 偶発債務 ①受取手形割引高は、388,003千円であります。 ②当社が納入した機械の性能不良、品質不良により、通常予想される金額以上の追加的補償が生じる可能性があります。 ③リース債務に対する保証 チップ興業㈱ 68,058千円				3 偶発債務 ①受取手形割引高は、244,014千円であります。 ②裏書手形残高は、54,498千円であります。 ③当社が納入した機械の性能不良、品質不良により、通常予想される金額以上の追加的補償が生じる可能性があります。 ④リース債務に対する保証 チップ興業㈱ 52,353千円			
4 関係会社に対する資産及び負債 短期借入金 21,324千円				4 関係会社に対する資産及び負債 短期借入金 一千円			
5 休止固定資産 有形固定資産には、以下の休止固定資産(期末帳簿価額)が含まれております。 建物 34,435千円 土地 240,000千円				5 休止固定資産 有形固定資産には、以下の休止固定資産(期末帳簿価額)が含まれております。 建物 32,905千円 土地 240,000千円			

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																		
<p>※1 他勘定振替高61,850千円は機械及び装置9,218千円、特別損失(たな卸資産評価損38,998千円)、一般管理費(研究開発費2,629千円)、及び仕掛品11,004千円に振替えたものであります。</p> <p>※2 固定資産除却損は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">261千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">11千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">5,682千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,019千円</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">73千円</td> </tr> </table> <p>※3 減損損失の内訳は次の通りであります</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 30%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">埼玉県さいたま市</td> <td rowspan="5">本社</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">24,158</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">154,000</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">10,136</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">44,209</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">232,504</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">静岡県掛川市</td> <td rowspan="5">遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">73,809</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">12,724</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,385</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">201</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">7,835</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">95,956</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失の認識に至った経緯) 本社 継続して営業損失が発生し、帳簿価額に比べ、市場価額が著しく下落したため 掛川 遊休で、現在活動していないため (回収可能価額) 正味売却価額により測定しております (回収可能価額の算定方法) 正味売却額は、主として不動産鑑定評価基準により評価しております。 (グルーピングの方法) 当社は、複数の種類の製品を製造しておりますが、製造設備の多くは共有しており資産が一体となってキャッシュ・フローを生成しているため製造用資産については、工場全体を一つのグループとして考えております。営業所については、継続して収支計算が可能な単位として捉え、また、遊休資産については、個別物件単位でグルーピングしております。</p>	建物	261千円	構築物	11千円	機械及び装置	5,682千円	工具器具及び備品	1,019千円	車輛運搬具	73千円	場所	用途	種類	減損損失	埼玉県さいたま市	本社	建物	24,158	土地	154,000	構築物	10,136	機械及び装置	44,209	計	232,504	静岡県掛川市	遊休資産	土地	73,809	構築物	12,724	機械及び装置	1,385	工具器具及び備品	201	長期前払費用	7,835	計	95,956	<p>※1 他勘定振替高 120千円は仕掛品に振替えたものであります。</p> <p>※2 固定資産除却損は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">162千円</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">33千円</td> </tr> </table> <p>※3 —</p>	建物	一千円	構築物	一千円	機械及び装置	一千円	工具器具及び備品	162千円	車輛運搬具	33千円
建物	261千円																																																		
構築物	11千円																																																		
機械及び装置	5,682千円																																																		
工具器具及び備品	1,019千円																																																		
車輛運搬具	73千円																																																		
場所	用途	種類	減損損失																																																
埼玉県さいたま市	本社	建物	24,158																																																
		土地	154,000																																																
		構築物	10,136																																																
		機械及び装置	44,209																																																
		計	232,504																																																
静岡県掛川市	遊休資産	土地	73,809																																																
		構築物	12,724																																																
		機械及び装置	1,385																																																
		工具器具及び備品	201																																																
		長期前払費用	7,835																																																
計	95,956																																																		
建物	一千円																																																		
構築物	一千円																																																		
機械及び装置	一千円																																																		
工具器具及び備品	162千円																																																		
車輛運搬具	33千円																																																		
<p>※4 一般管理費に含まれている研究開発費は54,107千円であります。</p> <p>※5 売上原価 期末たな卸資産は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の数字であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。 20,456千円</p>	<p>※4 一般管理費に含まれている研究開発費は10,593千円であります。</p> <p>※5 売上原価 期末たな卸資産は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の数字であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。 4,559千円</p>																																																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	7,888,800	—	—	7,888,800

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	30,114	8,543	—	38,657

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 8,543株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	7,888,800	19,263,785	—	27,152,585

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

平成21年8月3日実施の株主割当による新株発行 7,870,093株

平成21年11月26日実施の第三者割当による新株発行 4,727,692株

平成22年3月31日実施の第三者割当による新株発行 6,666,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	38,657	5,130	—	43,787

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,130株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																		
<p>1 キャッシュ・フロー計算書の△は現金及び現金同等物の流出を表しています。</p> <p>※2 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">412,774千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△257,870千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">154,903千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	412,774千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△257,870千円	現金及び現金同等物	154,903千円	<p>1 キャッシュ・フロー計算書の△は現金及び現金同等物の流出を表しています。</p> <p>※2 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">136,152千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">50,388千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">85,763千円</td> </tr> </table> <p>3 重要な非資金取引の内容</p> <p>当事業年度において、デッド・エクイティ・スワップ(債務の株式化)を実施しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金の減少額</td> <td style="text-align: right;">99,990千円</td> </tr> <tr> <td>資本金の増加額</td> <td style="text-align: right;">49,995千円</td> </tr> <tr> <td>資本準備金の増加額</td> <td style="text-align: right;">49,995千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	136,152千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	50,388千円	現金及び現金同等物	85,763千円	短期借入金の減少額	99,990千円	資本金の増加額	49,995千円	資本準備金の増加額	49,995千円
現金及び預金	412,774千円																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△257,870千円																		
現金及び現金同等物	154,903千円																		
現金及び預金	136,152千円																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	50,388千円																		
現金及び現金同等物	85,763千円																		
短期借入金の減少額	99,990千円																		
資本金の増加額	49,995千円																		
資本準備金の増加額	49,995千円																		

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																								
<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>① リース資産の内容 有形固定資産 事務用設備(工具器具及び備品)であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">車輜及び 運搬具</th> <th style="text-align: center;">工具器具及び 備品</th> <th style="text-align: center;">計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">一千円</td> <td style="text-align: center;">45,097千円</td> <td style="text-align: center;">45,097千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">一千円</td> <td style="text-align: center;">24,587千円</td> <td style="text-align: center;">24,587千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">一千円</td> <td style="text-align: center;">20,510千円</td> <td style="text-align: center;">20,510千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">7,730千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">13,616千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">21,346千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9,535千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,559千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,085千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 ……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 ……リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 		車輜及び 運搬具	工具器具及び 備品	計	取得価額相当額	一千円	45,097千円	45,097千円	減価償却累計額相当額	一千円	24,587千円	24,587千円	期末残高相当額	一千円	20,510千円	20,510千円	1年以内	7,730千円	1年超	13,616千円	合計	21,346千円	支払リース料	9,535千円	減価償却費相当額	8,559千円	支払利息相当額	1,085千円	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>① リース資産の内容 有形固定資産 事務用設備(工具器具及び備品)であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">車輜及び 運搬具</th> <th style="text-align: center;">工具器具及び 備品</th> <th style="text-align: center;">計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">一千円</td> <td style="text-align: center;">45,097千円</td> <td style="text-align: center;">45,097千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">一千円</td> <td style="text-align: center;">32,204千円</td> <td style="text-align: center;">32,204千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">一千円</td> <td style="text-align: center;">12,892千円</td> <td style="text-align: center;">12,892千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">4,655千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">8,944千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">13,600千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8,494千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,636千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">760千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 		車輜及び 運搬具	工具器具及び 備品	計	取得価額相当額	一千円	45,097千円	45,097千円	減価償却累計額相当額	一千円	32,204千円	32,204千円	期末残高相当額	一千円	12,892千円	12,892千円	1年以内	4,655千円	1年超	8,944千円	合計	13,600千円	支払リース料	8,494千円	減価償却費相当額	7,636千円	支払利息相当額	760千円
	車輜及び 運搬具	工具器具及び 備品	計																																																						
取得価額相当額	一千円	45,097千円	45,097千円																																																						
減価償却累計額相当額	一千円	24,587千円	24,587千円																																																						
期末残高相当額	一千円	20,510千円	20,510千円																																																						
1年以内	7,730千円																																																								
1年超	13,616千円																																																								
合計	21,346千円																																																								
支払リース料	9,535千円																																																								
減価償却費相当額	8,559千円																																																								
支払利息相当額	1,085千円																																																								
	車輜及び 運搬具	工具器具及び 備品	計																																																						
取得価額相当額	一千円	45,097千円	45,097千円																																																						
減価償却累計額相当額	一千円	32,204千円	32,204千円																																																						
期末残高相当額	一千円	12,892千円	12,892千円																																																						
1年以内	4,655千円																																																								
1年超	8,944千円																																																								
合計	13,600千円																																																								
支払リース料	8,494千円																																																								
減価償却費相当額	7,636千円																																																								
支払利息相当額	760千円																																																								

(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

前事業年度(平成21年3月31日)

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額(千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
①株式	7,453	7,680	227
②債券	2,000	2,000	—
②その他	2,747	2,747	—
小計	12,201	12,428	227
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
①株式	56,203	48,430	△7,772
②その他	6,369	4,422	△1,946
小計	62,572	52,853	△9,719
合計	74,774	65,282	△9,491

その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券

前事業年度(平成21年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)
①債券		
19年度2回埼玉県彩の国みらい債	—	2,000
合計		2,000

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
①株式	18,077	13,713	4,364
小計	18,077	13,713	4,364
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
①株式	31,628	40,723	△9,094
②その他	5,613	6,866	△1,253
小計	37,241	47,589	△10,348
合計	55,319	61,303	△5,983

当会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	10,509	1,066	480
債券	2,019	19	—
その他	3,436	486	—
合計	15,965	1,572	480

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(持分法投資損益等)

前事業年度(自平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当事業年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。この結果、これによる開示対象範囲の変更はありません。

財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	高寺茂覚	—	—	当社代表取締役会長兼社長	(被所有) 3.90%	—	当社銀行借入等に対する債務被保証(注1)	1,728,291	—	—
	秦 範男	—	—	当社専務取締役	(被所有) 1.18%	—	当社銀行借入に対する債務被保証(注2)	31,677	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当社は、銀行借入等に対して代表取締役会長兼社長 高寺茂覚より債務保証を受けております。

なお、保証料の支払は行っておりません。

また、代表取締役会長兼社長高寺茂覚は平成21年3月31日付で辞任しました。

(注2) 当社は、銀行借入に対して専務取締役 秦範男より債務保証を受けております。

なお、保証料の支払は行っておりません。

また、専務取締役 秦範男は平成21年4月1日付で代表取締役専務(社長代行)に就任しております。

子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	富拉鑫股份有限公司	台湾台北市	NT\$900万	プラスチック成形機及びリサイクル機械及びその他部品の製造並びに輸出入	83%	資金の援助 役員の兼任	資金の借入(注1)	21,324	短期借入金	21,324

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 運転資金として短期資金を借入れております。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	秦 範男	—	—	代表取締役社長	(被所有) 1.36%	—	当社銀行借入に対する債務被保証(注)	886,926	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 当社は、銀行借入等に対して代表取締役社長 秦範男より債務保証を受けております。

なお、保証料の支払は行っておりません。

また、当社は平成21年5月29日付で海外子会社(台湾)の解散決議をしております。

(税効果会計関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																				
<p>① 採用している退職給付制度の概要 確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けております。なお、退職一時金については、中小企業退職金共済事業団との間に退職金共済契約を締結しており、退職給付債務の計算から除外しております。</p>	<p>① 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																				
<p>② 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">220,628千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">52,454千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ-ロ)</td> <td style="text-align: right;">168,174千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">54,728千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付引当金(ハ-ニ)</td> <td style="text-align: right;">113,445千円</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	220,628千円	ロ 年金資産	52,454千円	ハ 未積立退職給付債務(イ-ロ)	168,174千円	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	54,728千円	ホ 退職給付引当金(ハ-ニ)	113,445千円	<p>② 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">184,784千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">38,501千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ-ロ)</td> <td style="text-align: right;">146,282千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">45,607千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付引当金(ハ-ニ)</td> <td style="text-align: right;">100,675千円</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	184,784千円	ロ 年金資産	38,501千円	ハ 未積立退職給付債務(イ-ロ)	146,282千円	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	45,607千円	ホ 退職給付引当金(ハ-ニ)	100,675千円
イ 退職給付債務	220,628千円																				
ロ 年金資産	52,454千円																				
ハ 未積立退職給付債務(イ-ロ)	168,174千円																				
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	54,728千円																				
ホ 退職給付引当金(ハ-ニ)	113,445千円																				
イ 退職給付債務	184,784千円																				
ロ 年金資産	38,501千円																				
ハ 未積立退職給付債務(イ-ロ)	146,282千円																				
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	45,607千円																				
ホ 退職給付引当金(ハ-ニ)	100,675千円																				
<p>③ 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">18,140千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">9,121千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">27,262千円</td> </tr> </table> <p>勤務費用は保険会社からの直近の企業年金保険報告書の責任準備金を調整した額を基に算出しております。</p>	勤務費用	18,140千円	会計基準変更時差異の費用処理額	9,121千円	退職給付費用	27,262千円	<p>③ 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,238千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">9,121千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">10,359千円</td> </tr> </table> <p>勤務費用は保険会社からの直近の企業年金保険報告書の責任準備金を調整した額を基に算出しております。</p>	勤務費用	1,238千円	会計基準変更時差異の費用処理額	9,121千円	退職給付費用	10,359千円								
勤務費用	18,140千円																				
会計基準変更時差異の費用処理額	9,121千円																				
退職給付費用	27,262千円																				
勤務費用	1,238千円																				
会計基準変更時差異の費用処理額	9,121千円																				
退職給付費用	10,359千円																				
<p>④ その他 簡便法による直近の年金財政計算上の責任準備金をもって計算した退職給付債務を用いて、退職金給付引当金及び退職給付費用を計上しております。又、会計基準変更時差異の処理年数は15年であります。</p>	<p>④ その他 同左</p>																				

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度(平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当事業年度(平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	△21円03銭	1円70銭
1株当たり当期純損失	76円95銭	3円02銭
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成21年8月3日付で所有株式数1株に対し2株の割合をもって新株式を割当発行しております。当該株主割当に含まれる株式分割相当分が前期首に行われたと仮定した場合における前事業年度の(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 △14.23円 1株当たり当期純利益金額 △52.09円</p>

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	△165,127	45,958
普通株式に係る純資産額(千円)	△165,127	45,958
差額の主な内訳	—	—
普通株式の発行済株式数(千株)	7,888	27,152
普通株式の自己株式数(千株)	38	43
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	7,850	27,108

2 1株当たり当期純損失

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
損益計算書上の当期純損失(千円)	604,477	48,227
普通株式に係る当期純損失(千円)	604,477	48,227
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,854	15,972

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

5. その他

(1) 役員の変動

開示内容が定まった時点で開示します。

(2) 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位千円)

事業部門	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	増減
インフレーション成形機事業	1,626,887	1,332,308	△294,579
ブロー成形機事業	708,142	514,028	△194,114
リサイクル装置事業	411,184	222,961	△188,223
合計	2,746,213	2,069,297	△676,916

(注) 1 金額は、販売価格であります。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

(単位千円)

事業部門	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		増減	
	受注額	受注残高	受注額	受注残高	受注額	受注残高
インフレーション成形機事業	1,269,576	507,455	1,235,087	430,910	△34,489	△76,545
ブロー成形機事業	658,470	105,417	602,347	120,430	△56,123	15,013
リサイクル装置事業	282,008	65,430	195,845	15,421	△86,163	△50,009
合計	2,210,054	678,302	2,033,279	566,761	△176,775	△111,541

(注) 1 金額は、販売価格であります。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 部品については、受注高及び受注残高に含まれておりません。

(3) 販売実績

(単位千円)

事業部門	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	増減
インフレーション成形機事業	1,290,661	1,311,632	20,971
ブロー成形機事業	767,453	587,334	△180,118
リサイクル装置事業	582,888	245,854	△337,034
メンテナンス事業	340,188	286,004	△54,184
合計	2,981,190	2,430,825	△550,365

(注) 1 金額は、販売価格であります。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。